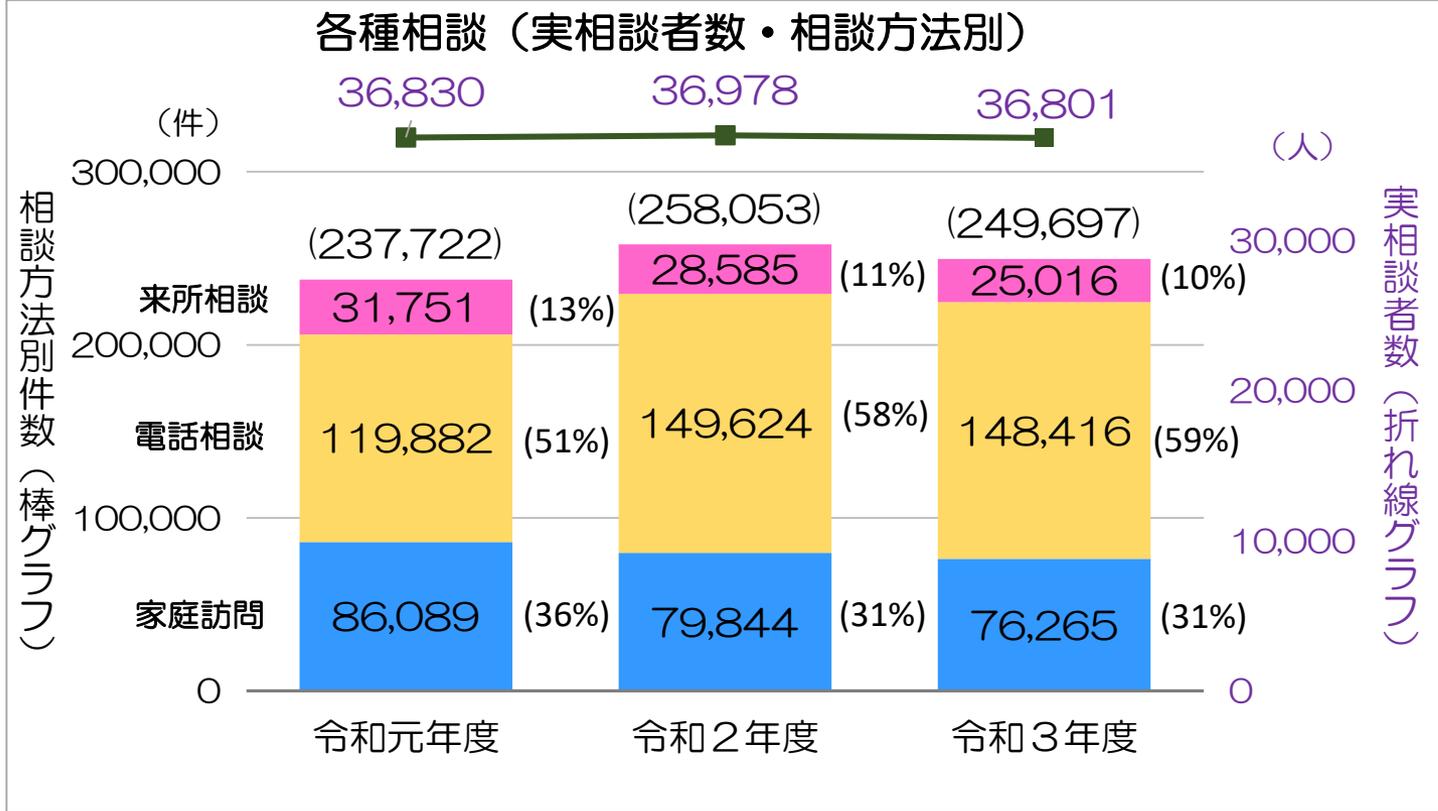


令和3年度における地域包括支援センターの運営状況について

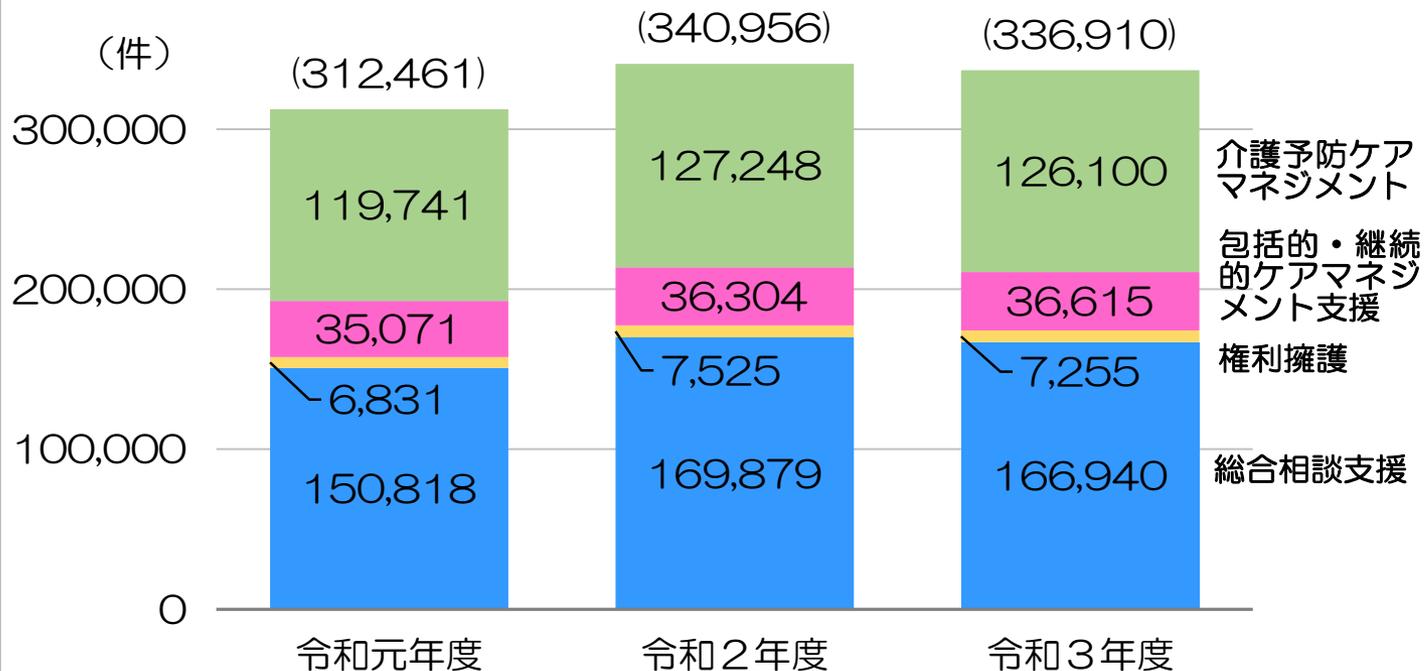
1 令和3年度運営状況

各種のデータを見ると、新型コロナウイルスの影響が長期化する中ではあるが、各地域包括支援センターの活動を継続させるための工夫により、項目によっては、前年度を上回る活動量となっている。



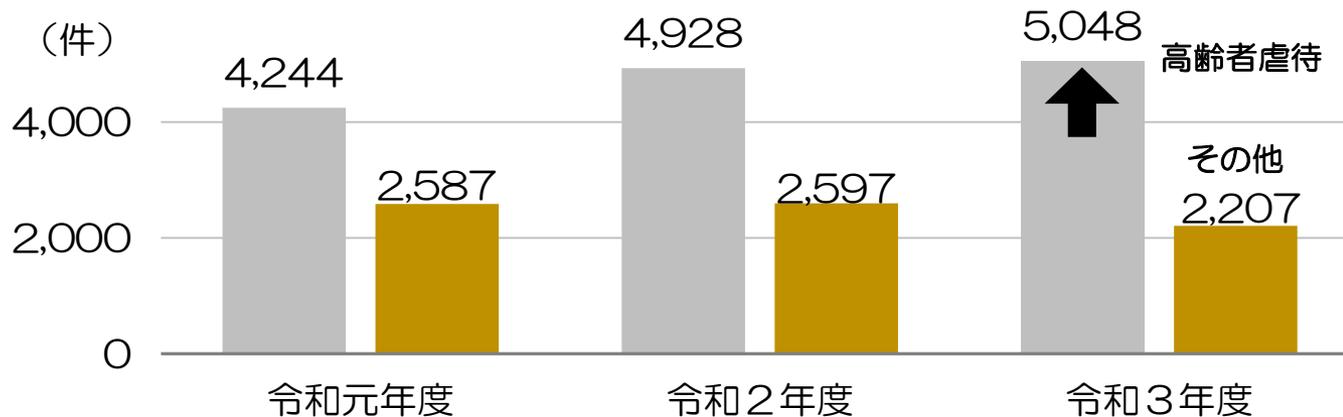
- 実相談者数は、前年度比横ばいである。
- 相談方法別件数の合計は、前年度に比べて減少しているが、相談方法の比率は、前年度とほぼ同様である。

各種相談（相談内容別）



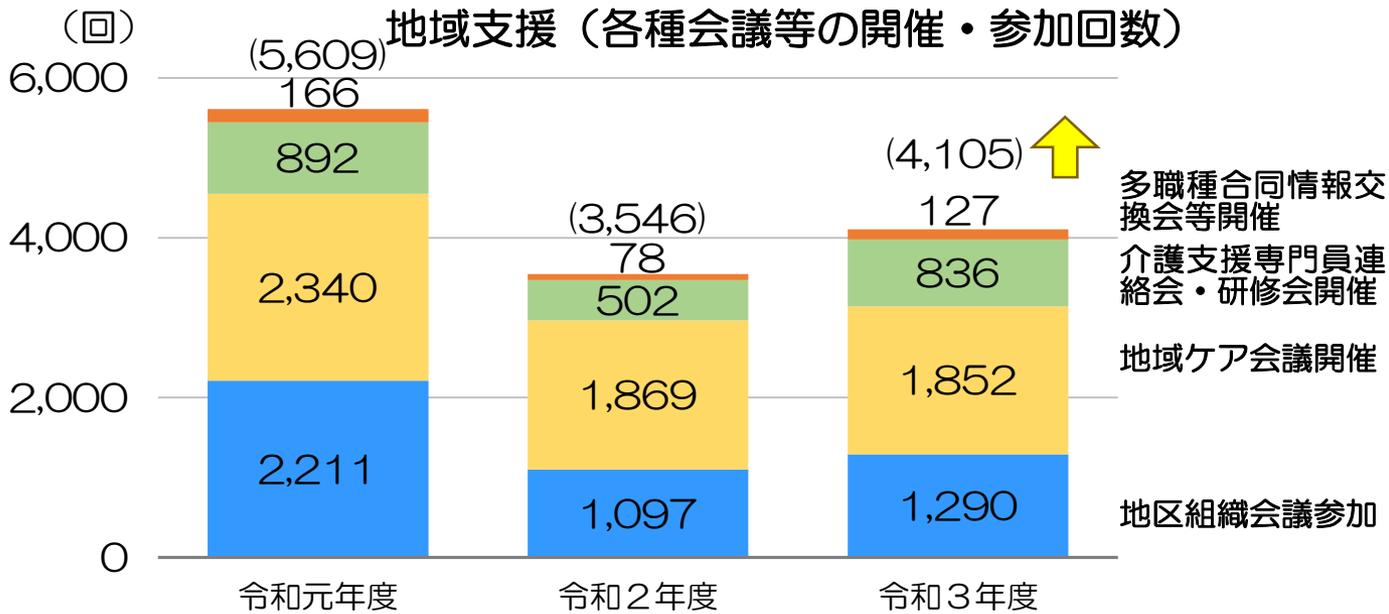
• 相談内容別では、包括的・継続的ケアマネジメント支援に関するものが増加

権利擁護のうち高齢者虐待件数の推移

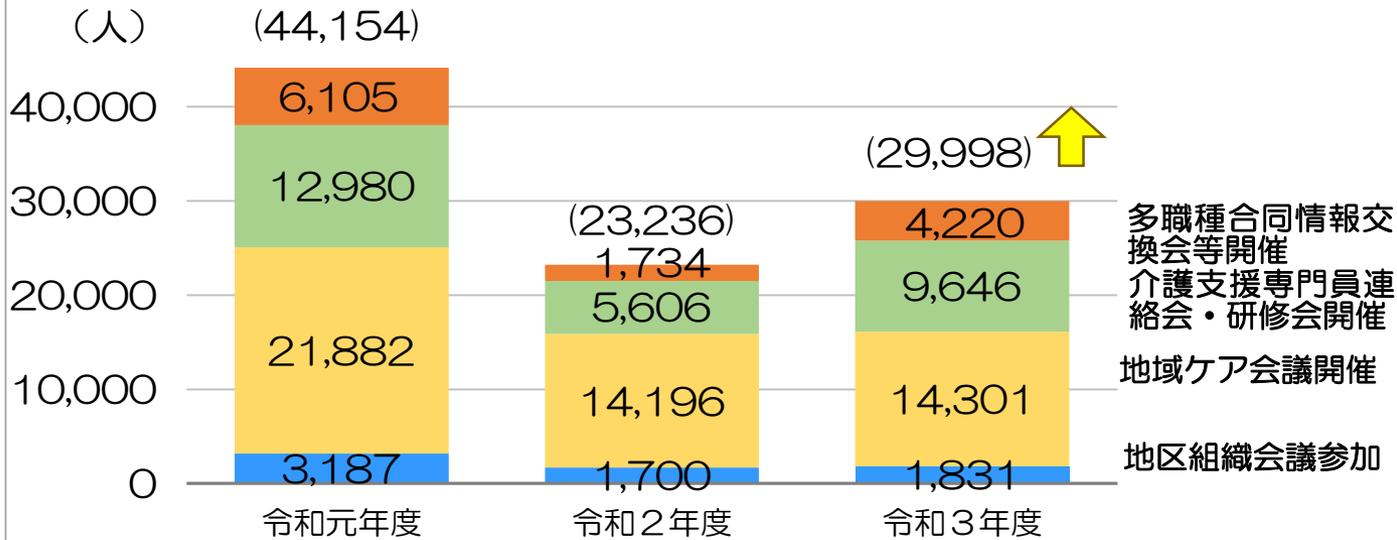


• 権利擁護のうち、高齢者虐待に関する相談が増加

地域支援（各種会議等の開催・参加回数）

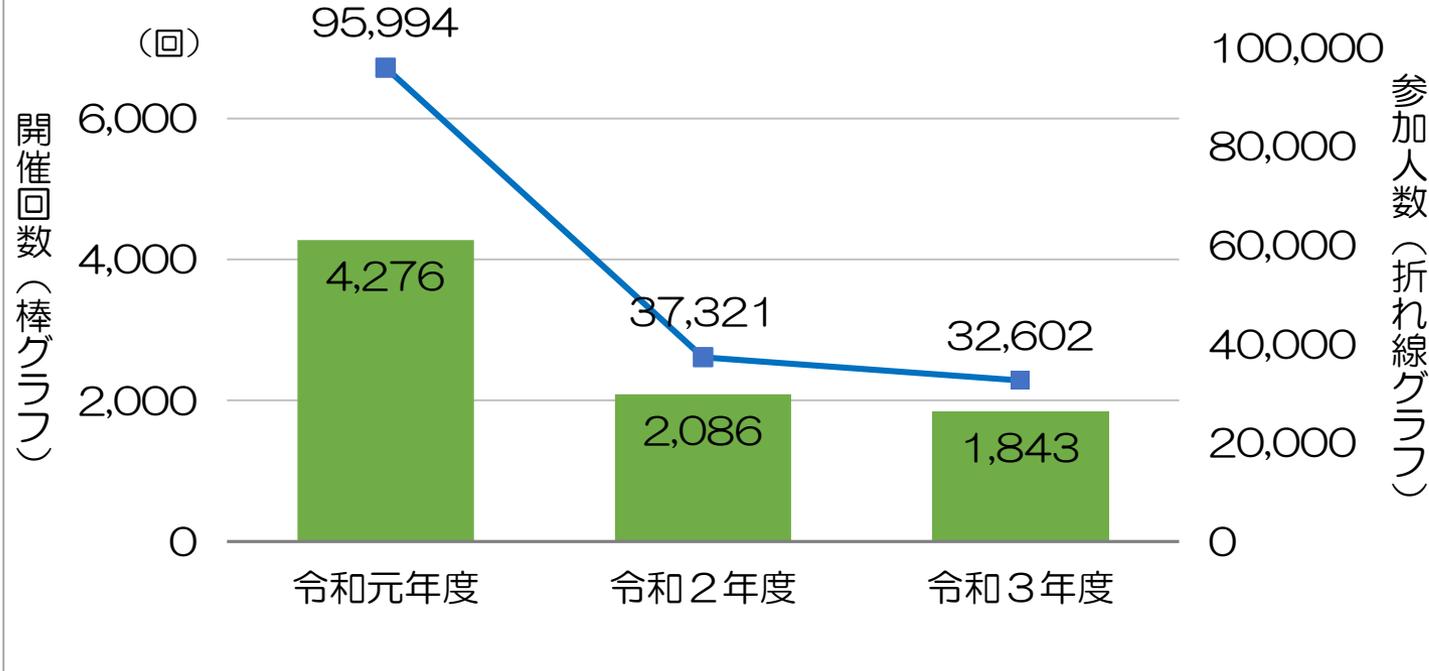


地域支援（各種会議等の参加人数）



- ・コロナ禍で活動自粛は前年度と同等かそれ以上であるにもかかわらず、ほぼ全ての会議等において開催回数・参加人数ともに前年度比で増加
- ・感染拡大の谷間を縫っての開催のほか、オンライン活用（特に専門職間）による開催などの工夫
- ・地区組織会議への参加も増加している。
- ・ただし、コロナ前と比較すると依然として低い水準にある。

介護予防教室等の開催

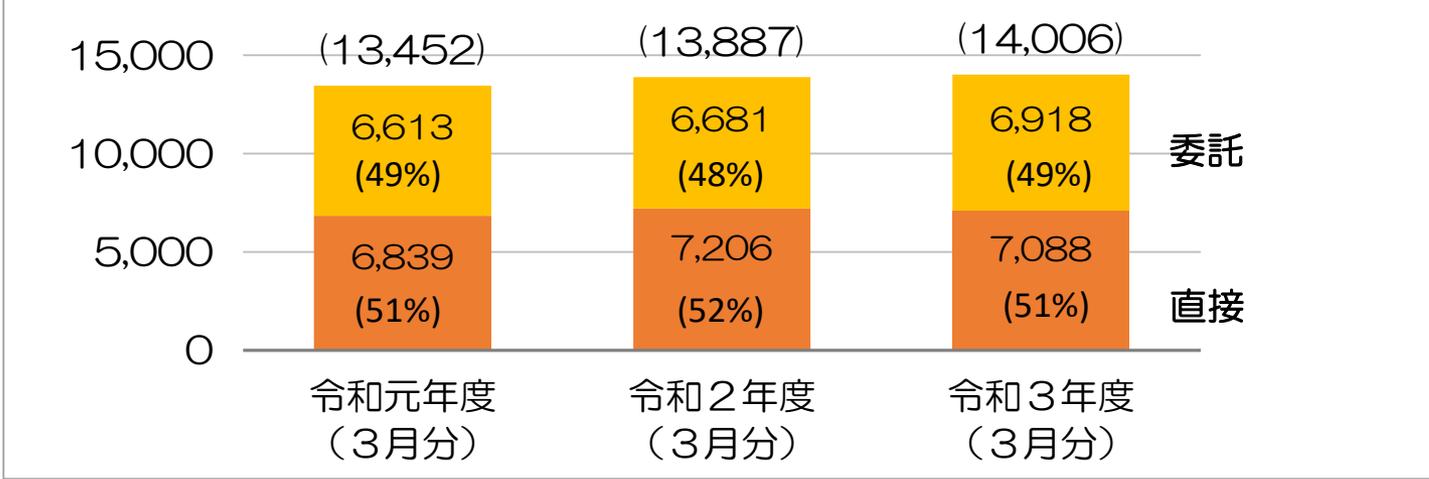


・介護予防教室等は、コロナ禍で地域介護予防拠点などが活動自粛しているため、前年度同様取組が困難な状況

・介護予防ケアプラン作成件数は増加傾向にあり、コロナ禍でも介護予防ケアマネジメントは継続的に実施

・また、直接実施率は、高齢者の自立に向けて介護予防ケアマネジメントの質向上を図る観点から、できる限りセンターの直接実施を推奨しており、前年とほぼ同様である。

介護予防ケアプラン作成件数

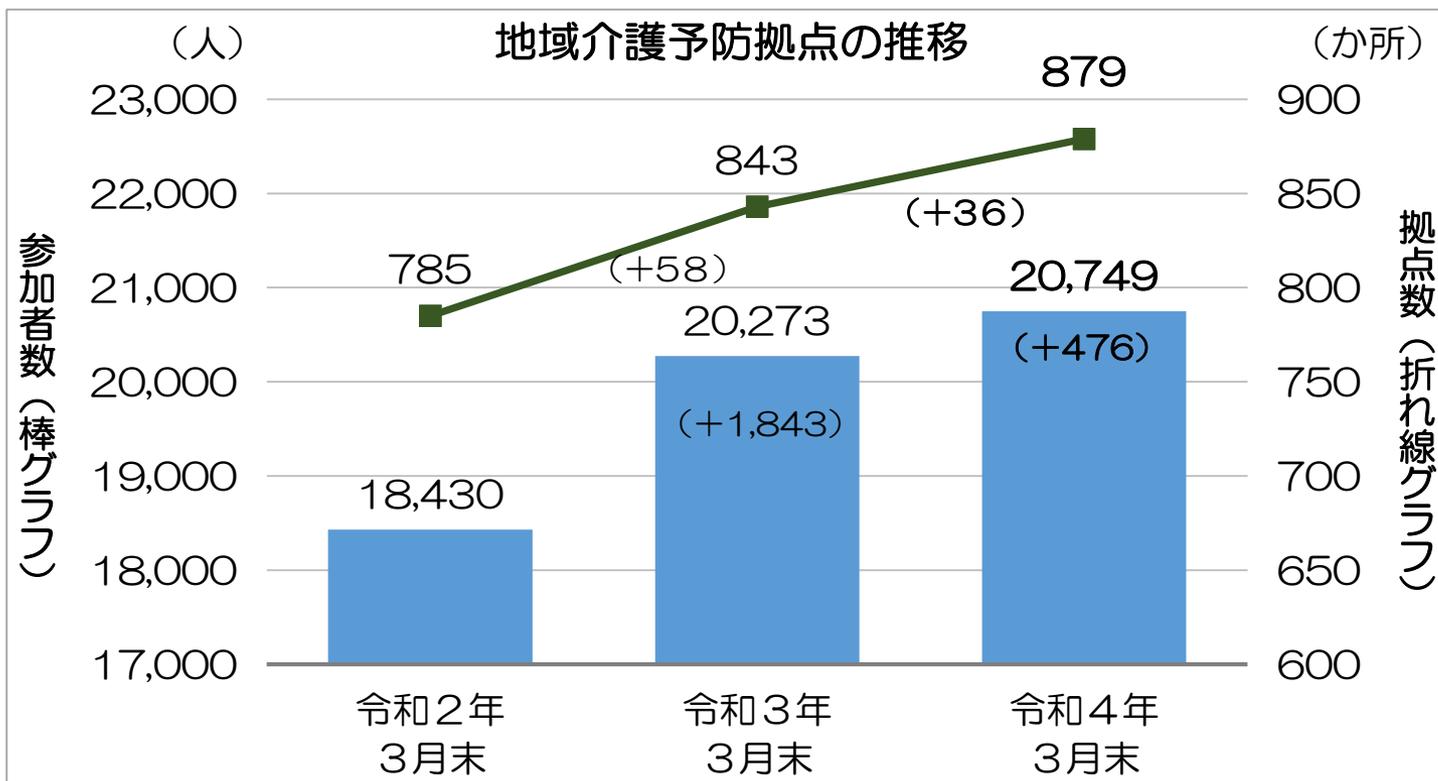


2 重点取組方針に基づく取組状況

(1) 介護予防の促進

- 自宅等での介護予防の取組促進に向けて情報発信（活動自粛で高齢者のフレイルが懸念）
 - ⇒ ケーブルテレビ、インターネットで「がんばれ!!カープ ひろしま百歳体操」（いきいき百歳体操）を放映（令和2年5月から）
 - ⇒ 令和3年7月から「かみかみ百歳体操」のインターネットでの放映を開始

- 地域包括支援センター職員が熱中症対策アドバイザー養成講座を受講（※）し、熱中症予防に関する普及啓発を実施（※広島市との包括連携協定に基づく大塚製薬(株)の協力）



- このほか、拠点の活動再開に向けて感染防止対策の助言、活動再開後の参加者への相談対応などを実施

2 重点取組方針に基づく取組状況

(2) 自立支援と重度化防止（介護予防ケアマネジメントの質の強化）

① 地域ケアマネジメント会議の開催

- 令和2年度は対面開催前提で年間計画 ⇒ 新型コロナの影響で多くの会議の開催を中止
- このため、令和3年5月からオンライン開催で調整
 - ⇒ 自然災害などの影響で中止もあったが、比較的安定して開催
 - 令和3年度：34回開催
- 令和4年1月以後の感染急拡大の影響
 - ⇒ 行政、医療・介護の現場において開催・参加が困難となり2～3月は中止
- センターの取組
 - 居宅介護支援事業所の介護支援専門員が事例提出する際の助言
 - 各圏域において疾患理解やケアマネジメントをテーマとする研修開催
 - 基礎疾患の予後予測を踏まえた支援やフレイル予防のための支援を強化

② 介護予防ケアマネジメント支援

- 効果的なサービス選択や利用方法ができるよう、アセスメントやサービス担当者会議に「リハビリ専門職」を派遣し、専門的な知見から助言を受けるもの
- コロナ禍で「リハビリ専門職」の派遣調整が困難な状況
 - ⇒ 状態の維持・改善可能性の高いケースを選定し、協力可能な事業所によるケアマネジメント支援を実施

2 重点取組方針に基づく取組状況

(2) 自立支援と重度化防止（介護予防ケアマネジメントの質の強化）

③ 研修会の開催

- ・地域包括支援センター職員と居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に、介護予防ケアマネジメントの質向上に資する研修会を開催
- ・基礎研修の対象を訪問型・通所型サービス提供事業所の職員にも拡大

区 分	日 時	開催方法	参加者数 (前年度)
介護予防ケアマネジメント基礎研修	10月14日（木） 10:30～16:00	オンライン	263人 (168人)
介護予防ケアマネジメント従事者研修	11月17日（水） 9:30～16:00	オンライン	172人 (149人)
介護予防ケアマネジメント指導者研修	10月21日（木） 9:30～16:00	オンライン	47人 (47人)

2 重点取組方針に基づく取組状況

(3) 高齢者地域支え合い事業の推進

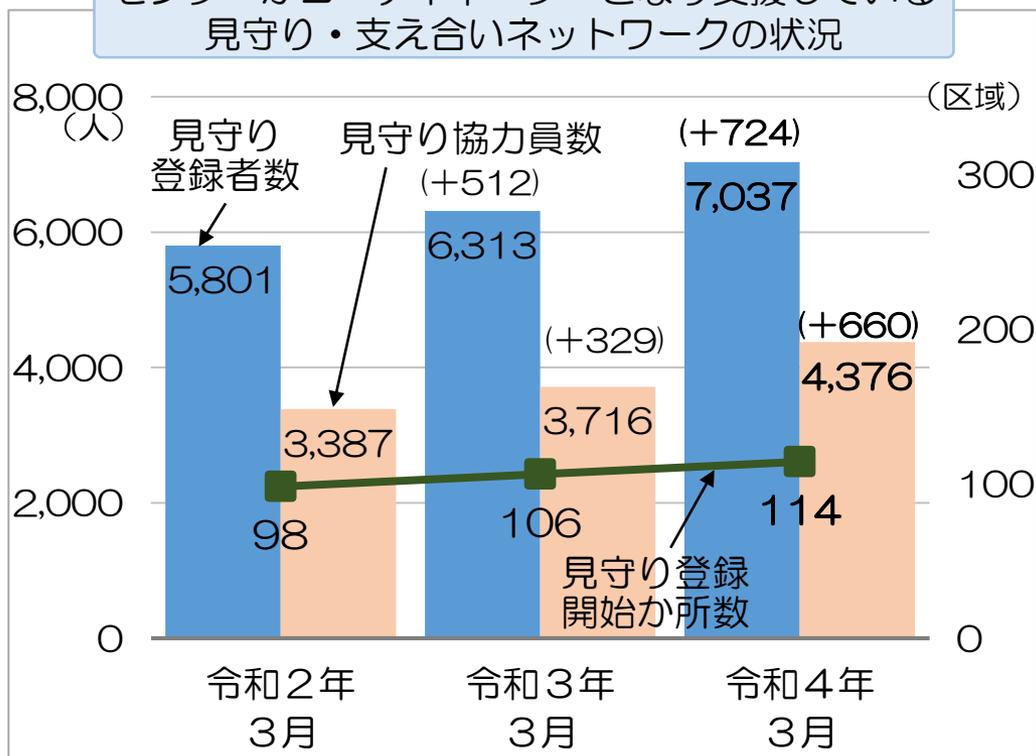
○センターがコーディネーターとなり、区社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと連携して地域を支援

- ・地域住民が主体となった新たな見守り・支え合いのネットワークの取組地域の拡大
- ・既にネットワークがある地域における住民主体による生活支援の取組への発展
(※他に民生委員等を中心とする独自の見守り体制構築の地域もある。)

○コロナ禍で地域活動等の休止が続く中、地域において緩やかな見守りの必要性を実感

⇒ **新たに見守りを開始した地域8区域、登録者数・協力員数とも増加**

センターがコーディネーターとなり支援している
見守り・支え合いネットワークの状況



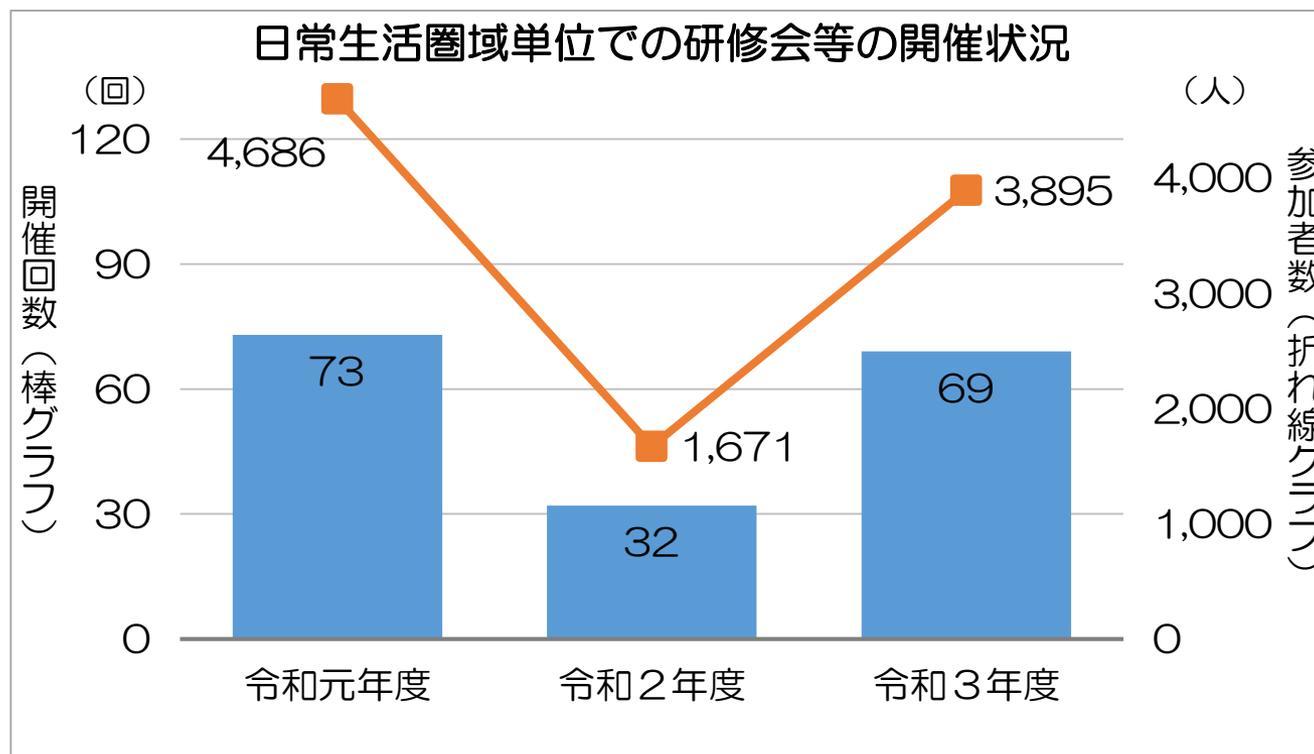
【見守り・支え合いの取組段階】

- ①地域における打合せ・説明会実施段階
- ②各種の地域団体等が準備委員会や作業部会などの合議体を立ち上げた段階
(見守り・支え合いネットワーク数)
- ③既存の活動を基盤にしつつ、見守り活動情報の一元化を図り、見守り希望者と見守り協力員をつなげるなどの仕組みを構築した段階 (見守り登録開始か所数)
- ④活動状況報告や運営課題検討などネットワークを維持するための合議体の立ち上げた段階
- ⑤ネットワークが機能し、見守りに加え生活支援の仕組みづくりの検討・取組が行われている段階

2 重点取組方針に基づく取組状況

(4) 在宅医療・介護連携の推進

コロナ禍で、特に医療・介護関係者が、例年どおりの活動を行うことが困難な状況
 ⇒ 日常生活圏域単位での医療・介護関係者や民生委員等の多職種が参加する研修会等の開催において中心的な役割（オンラインの活用など）
 認知症やACP（人生会議：アドバンス・ケア・プランニング）に関することをテーマ
 他に、市・区単位の在宅医療・介護連携推進委員会の会議等にも参画

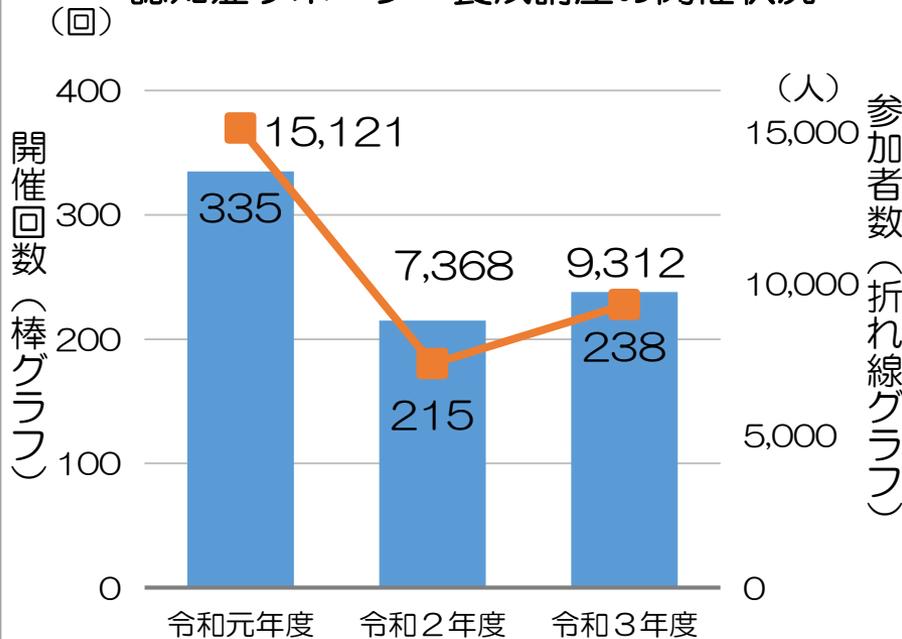


2 重点取組方針に基づく取組状況

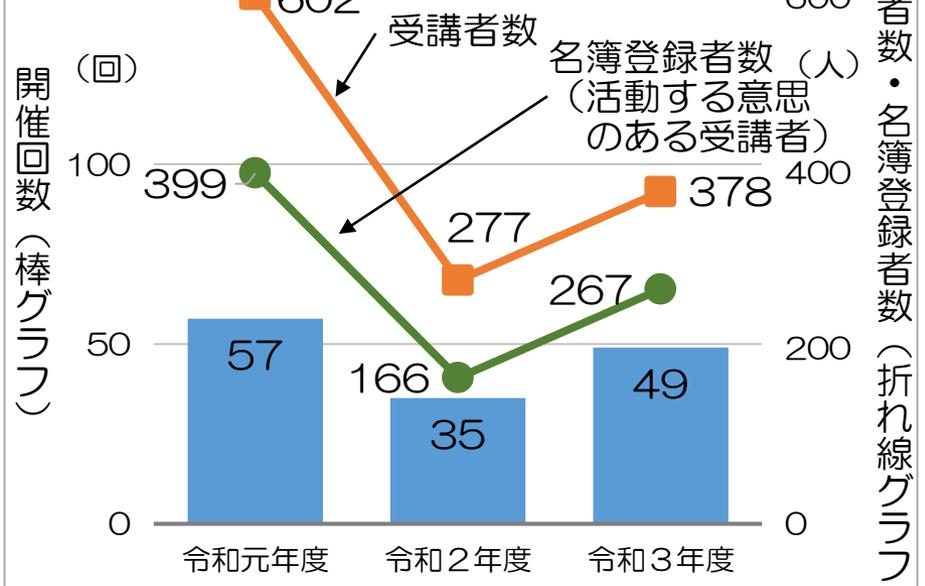
(5) 認知症地域支援体制づくりの推進

- 地域住民、学校、企業等を対象に認知症サポーター養成講座を開催
 - ⇒ 認知症の人やその家族に対する応援者の増加（対前年度比増）
- 認知症サポーターを対象に認知症サポーターステップアップ講座を開催
 - ⇒ 支援者として具体的に活躍できる場のマッチング等の取組
- コロナ禍で認知症サポーターの活動の場も減少
 - ⇒ 高齢者地域支え合い事業の見守り協力員を対象にサポーター養成講座等を開催し、認知症高齢者を見守る意識を醸成するなどの取組を行っている地域も存在

認知症サポーター養成講座の開催状況



認知症サポーターステップアップ講座の開催状況



受講者数・名簿登録者数（折れ線グラフ）

2 重点取組方針に基づく取組状況

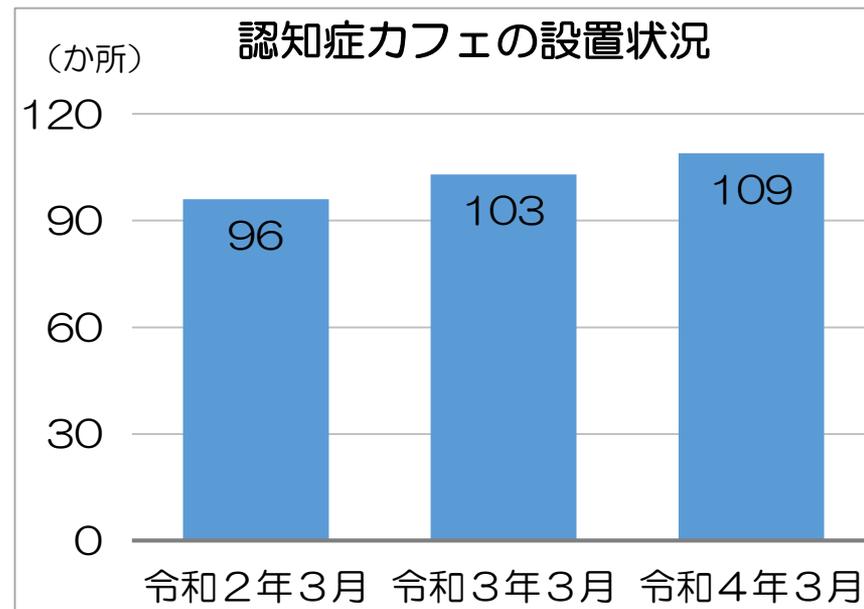
(5) 認知症地域支援体制づくりの推進

○認知症地域支援推進員等と連携し、認知症の人とその家族を地域で支えるための集いの場である認知症カフェの普及・定着の取組を実施

- ・閉店：9か所
⇒ 会場が狭く感染対策が困難など
- ・設置：15か所
⇒ コロナ禍でも認知症の人を支える意識の高まり

※令和2年度に全ての日常生活圏域で設置

- 認知症カフェ開設など講座終了後の活動を見据え、圏域レベルで、認知症サポーターステップアップ講座を開催
- ⇒ 認知症サポーターとともに運営を行う認知症カフェも増加



○認知症初期集中支援チームとの連携

- ⇒ センターが医療・介護サービスにつながない認知症の人をチームにつなぎ必要に応じてチーム員会議に参加し、チームや認知症地域支援推進員と連携・支援

○中区チームを令和3年11月に設置し全市展開を実現

- ⇒ 今後、更なる連携によって支援の充実を期待